

ダイワ・ライジング・ インドネシア株式ファンド

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2019年2月18日)
(作成対象期間 2018年8月17日～2019年2月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドネシアの株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近 5 期の運用実績

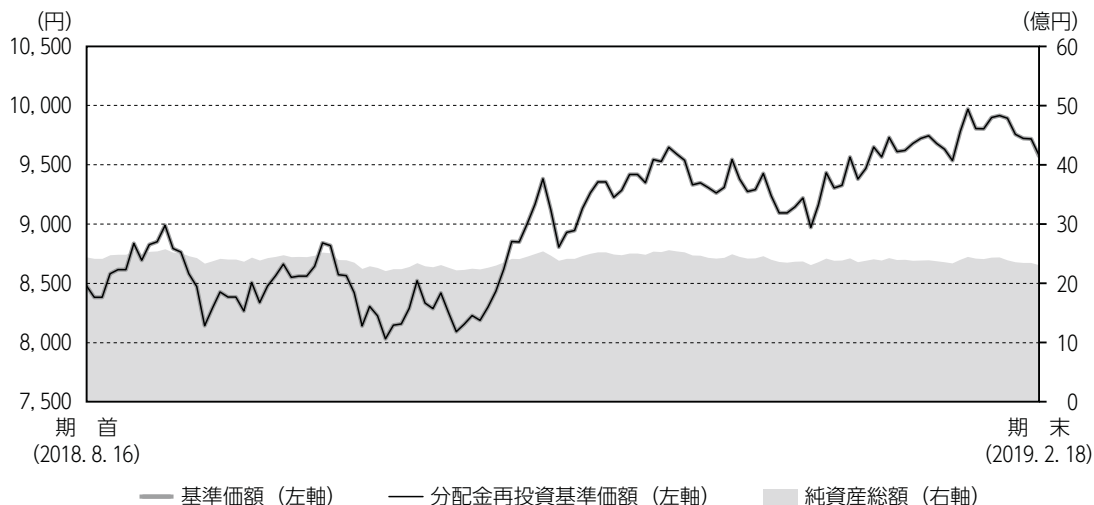
決 算 期	基 準 価 額			MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末 (2017年 2 月16日)	9,268	10	8.5	15,677	9.1	97.3	—	3,489
13期末 (2017年 8 月16日)	9,523	90	3.7	17,148	9.4	96.9	—	3,383
14期末 (2018年 2 月16日)	9,918	10	4.3	18,222	6.3	95.5	—	3,213
15期末 (2018年 8 月16日)	8,479	60	△ 13.9	15,100	△ 17.1	97.6	—	2,437
16期末 (2019年 2 月18日)	9,574	10	13.0	17,209	14.0	96.7	—	2,307

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIインドネシア指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,479円

期末：9,574円（分配金10円）

騰落率：13.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。原油価格の下落や米国の利上げ停止観測、選挙を控えた国内消費回復への期待を背景に、株式市況やインドネシア・ルピアが上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 8 月16日	円 8, 479	% —	15, 100	% —	% 97. 6	% —
8 月末	8, 794	3. 7	15, 817	4. 7	97. 4	—
9 月末	8, 644	1. 9	15, 530	2. 8	97. 0	—
10月末	8, 298	△ 2. 1	14, 831	△ 1. 8	96. 5	—
11月末	9, 545	12. 6	17, 279	14. 4	96. 8	—
12月末	9, 219	8. 7	16, 868	11. 7	97. 7	—
2019年 1 月末	9, 536	12. 5	17, 551	16. 2	97. 4	—
(期 末) 2019年 2 月18日	9, 584	13. 0	17, 209	14. 0	96. 7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 17 ~ 2019. 2. 18)

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、当作成期首より、米国の緩やかな利上げ見通しが好感されたほか、2019年予算案を受けた消費拡大期待を背景に上昇しました。しかし2018年9月に入ると、米中貿易摩擦の激化やインドネシア・ルピア安への懸念を背景に反落しました。その後は、米中貿易摩擦や中国経済減速などへの懸念が相場の重しとなった一方で、一部堅調な企業業績の発表が支援材料となり、一進一退の展開となりました。11月以降は、原油価格の下落や米国の利上げ停止観測、選挙を抑えた国内消費回復への期待を背景に、上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、利益確定売りが優勢となり、反落しました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して上昇しました。

インドネシア・ルピアは、当作成期首から2018年10月末にかけて、インドネシアが経常収支赤字国であることなどを背景に、対円で下落しました。11月は、米国の金利低下を受けて資金流出懸念が後退したほか、原油価格の下落を背景に経常収支改善が期待されたことから、対円で上昇しました。しかし12月に入ると、米国の金利低下や政府機関閉鎖を受けて円高米ドル安が進行したことを主因に、ルピアは円に対して下落する展開となりました。2019年1月から当作成期末にかけては、米国の利上げ停止観測などを受けて対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に、金融セクターに注目しています。また、力強い消費需要と景気回復を受けた購買力の高まりから恩恵を受けるとみられる小売りや大手メディアなどの一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

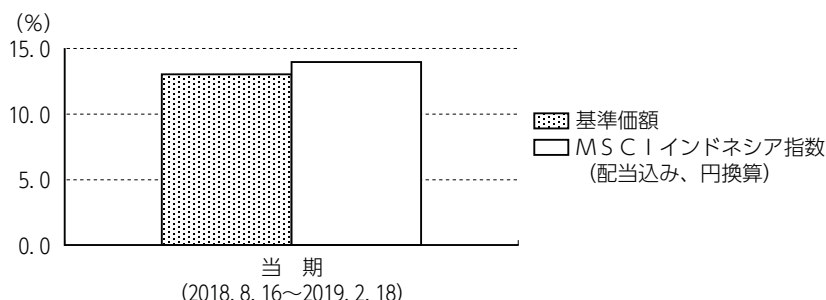
(2018. 8. 17 ~ 2019. 2. 18)

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れました。業種では、資産内容が改善しており景気回復に伴い貸し出しの増加が期待された大手銀行を中心に金融セクターや、選挙を控えて国内消費回復の恩恵が見込まれた銘柄を中心に生活必需品セクターを高位に組み入れました。個別銘柄では、有能な経営陣を有し、広範な支店網と健全な資産内容を持つ民間最大手銀行の BANK CENTRAL ASIA TBK PT（金融）、経営内容の改善が見込まれ、強いネットワーク設備を持つ TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）などの組入比率を引き続き高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年8月17日 ～2019年2月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.10
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	299

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 17.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	185.02
(d) 分配準備積立金	106.85
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	309.32
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	299.32

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、選挙を控えて国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 17～2019. 2. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 908%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 000円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 440)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0. 230	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0. 230)	
有価証券取引税	7	0. 078	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0. 078)	
そ の 他 費 用	6	0. 065	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0. 062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	115	1. 281	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年 8 月17日から2019年 2 月18日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 374, 510 (—)	千インドネシア・ルピア 76, 138, 753 (—)	百株 600, 223	千インドネシア・ルピア 136, 808, 138

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 8 月17日から2019年 2 月18日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MAYORA INDAH PT. (インドネシア)	千株 3, 550. 2	千円 73, 324	円 20	BANK CENTRAL ASIA TBK PT. (インドネシア)	千株 530	千円 103, 579	円 195
PP LONDON SUMATRA INDONES PT. (インドネシア)	6, 200	62, 155	10	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	3, 300	92, 418	28
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	700	56, 774	81	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT. (インドネシア)	1, 662	90, 315	54
VALE INDONESIA TBK (インドネシア)	1, 341	32, 861	24	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	3, 080	89, 577	29
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT. (インドネシア)	4, 000	32, 814	8	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT. (インドネシア)	950	58, 164	61
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT. (インドネシア)	2, 043	32, 437	15	SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	3, 609. 3	52, 016	14
GUDANG GARAM TBK PT. (インドネシア)	50	32, 276	645	PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER (インドネシア)	2, 900	46, 454	16
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT. (インドネシア)	5, 000	30, 907	6	UNITED TRACTORS TBK PT. (インドネシア)	220	44, 255	201
BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	500	30, 714	61	INTEGRA INDOCABINET TBK PT. (インドネシア)	10, 000	43, 856	4
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER (インドネシア)	2, 000	28, 259	14	BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	580	35, 702	61

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年 8 月17日から2019年 2 月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 638, 432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 345, 202千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 69

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,000	1,000	1,797,500	14,020	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,500	500	2,400,000	18,720	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	5,400	3,800	9,509,500	74,174	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	36,500	30,000	22,800,000	177,840	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	1,700	1,700	14,258,750	111,218	生活必需品
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	13,715	—	—	—	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	—	7,000	8,417,500	65,656	素材
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	—	8,000	2,160,000	16,848	生活必需品
BANK PERMATA TBK PT	—	12,061	1,519,686	11,853	金融
MAYORA INDAH PT	—	35,502	9,230,520	71,998	生活必需品
BANK CIMB NIAGA TBK PT	—	22,323	2,745,729	21,416	金融
VALE INDONESIA TBK	—	9,000	3,150,000	24,570	素材
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	40,000	3,480,000	27,144	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	6,000	6,000	5,505,000	42,939	金融
HM SAMPOERNA TBK PT	20,000	21,000	7,770,000	60,606	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	37,115	37,115	3,099,102	24,172	資本財・サービス
INTEGRA INDOCABINET TBK PT	100,000	—	—	—	一般消費財・サービス
GARUDA MAINTENANCE FACILITY	39,321	—	—	—	資本財・サービス
SURYA PERTIWI TBK PT	84,000	78,477	8,004,654	62,436	資本財・サービス
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASI	8,800	—	—	—	金融
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	125,800	95,000	36,005,000	280,839	コミュニケーション・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	1,126	—	—	—	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	88,800	71,000	12,815,500	99,960	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	8,000	7,200	6,318,000	49,280	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	6,810	2,800	2,919,000	22,768	生活必需品
ANEKA TAMBANG TBK	30,000	—	—	—	素材
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	20,000	14,700	39,396,000	307,288	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	52,620	36,000	25,830,000	201,474	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	9,000	—	—	—	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	10,000	20,000	1,730,000	13,494	不動産
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	115,000	82,000	30,914,000	241,129	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT	95,005	89,635	9,187,587	71,663	一般消費財・サービス
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	—	3,800	1,909,500	14,894	資本財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	—	42,000	5,649,000	44,062	生活必需品
XL AXIATA TBK PT	17,000	12,000	2,808,000	21,902	コミュニケーション・サービス
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	—	50,000	4,550,000	35,490	コミュニケーション・サービス
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT	40,000	—	—	—	エネルギー
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	7,000	—	—	—	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	3,000	—	—	—	一般消費財・サービス
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	26,093	—	—	—	コミュニケーション・サービス
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	40,506	3,485	78,761	614	エネルギー
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	18,000	—	—	—	資本財・サービス
ファンド合計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	1,068,811 32銘柄	843,098 30銘柄	285,958,290 2,230,474 <96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,230,474	% 94.8
コール・ローン等、その他	122,087	5.2
投資信託財産総額	2,352,562	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月18日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.78円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,285,718千円)の投資信託財産総額(2,352,562千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,352,562,447円
コール・ローン等	90,151,730
株式(評価額)	2,230,474,662
未収入金	31,936,055
(B) 負債	45,514,123
未払金	17,056,835
未払収益分配金	2,409,618
未払解約金	4,115,916
未払信託報酬	21,865,592
その他未払費用	66,162
(C) 純資産総額(A-B)	2,307,048,324
元本	2,409,618,120
次期繰越損益金	△ 102,569,796
(D) 受益権総口数	2,409,618,120口
1万口当り基準価額(C/D)	9,574円

* 期首における元本額は2,874,796,096円、当作成期間中における追加設定元本額は42,004,467円、同解約元本額は507,182,443円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,574円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は102,569,796円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月17日 至2019年2月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,578,749円
受取配当金	4,587,087
受取利息	138
支払利息	△ 8,476
(B) 有価証券売買損益	281,852,531
売買益	379,084,918
売買損	△ 97,232,387
(C) 信託報酬等	△ 23,441,764
(D) 当期損益金(A+B+C)	262,989,516
(E) 前期繰越損益金	△ 341,425,700
(F) 追加信託差損益金	△ 21,723,994
(配当等相当額)	(44,583,382)
(売買損益相当額)	(△ 66,307,376)
(G) 合計(D+E+F)	△ 100,160,178
(H) 収益分配金	△ 2,409,618
次期繰越損益金(G+H)	△ 102,569,796
追加信託差損益金	△ 21,723,994
(配当等相当額)	(44,583,382)
(売買損益相当額)	(△ 66,307,376)
分配準備積立金	27,541,336
繰越損益金	△ 108,387,138

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:5,888,038円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,203,681円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	44,583,382
(d) 分配準備積立金	25,747,273
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	74,534,336
(f) 分配金	2,409,618
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	72,124,718
(h) 受益権総口数	2,409,618,120口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。